

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,558,351	10,884,843	22,996,815
経常利益(千円)	178,837	249,136	425,382
四半期(当期)純利益(千円)	92,716	154,212	226,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,184	155,829	226,385
純資産額(千円)	2,554,489	2,800,199	2,688,690
総資産額(千円)	4,922,649	5,391,619	5,873,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,137.93	5,219.23	7,658.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3,137.18	5,215.88	7,656.32
自己資本比率(%)	51.9	51.9	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,001	441,792	181,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,380	46,535	257,051
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,339	121,824	263,364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,127,119	1,465,363	1,191,930

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,265.58	2,306.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

平成24年6月に従来からの事業内容のうち、コスメティクス販売事業から撤退をいたしました。

なお、株式会社ドクターアイ・エイ・シーは、平成24年7月4日付で「アルファディスカーレ株式会社」に社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の我が国経済につきましては、復興関連需要等の下支えにより緩やかな回復傾向を辿りましたが、一方で円高の長期化や欧州債務問題等を背景とした世界経済減速の懸念から、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の3事業において、既存事業の販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高108億84百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益2億48百万円（前年同四半期比41.5%増）、経常利益2億49百万円（前年同四半期比39.3%増）となり、四半期純利益1億54百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

モバイル事業

モバイル事業におきましては、社団法人電気通信事業者協会推計による当第2四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成24年9月末で1億3,088万件と、平成24年3月末より約317万件増加しました。キャリア別純増数では、平成24年3月末よりNTTドコモ約65万件（純増シェア20.7%）、au約100万件（純増シェア31.5%）、ソフトバンク約151万件（純増シェア47.7%）となりました。

そのような中、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に加え、九州、東海中国地域での将来の安定収益の確保及び売れ筋端末の確保のため、新規出店に努めると共に販売店支援及び販売管理費の圧縮等経費節減に注力してまいりました。

しかしながら、国内携帯電話市場において、半導体を中心とした主要部品の供給不足により最新スマートフォンの出荷台数が伸び悩んだこと、iPhone 5発売の期待感から、ユーザーの買い替え需要が停滞したこと等により出荷台数が減少し、当社の販売店にも影響が及んだことから、当第2四半期連結累計期間の販売台数は約10万4千件となり、対前年同四半期比、約7千件減少（6.6%減）しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75億27百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益1億50百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、国内ステーションナリー市場及び通販市場については、一部において消費自粛ムードが和らいだものの、経費抑制策を継続する企業もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

そのような中、前年に引き続き販売管理費の圧縮を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力したことにより、当第2四半期連結累計期間の顧客獲得数は12万6千件となり、対前年同四半期と同件数を獲得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億2百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益83百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、前期より既存顧客への業務の最適化を推し進めた結果、安定的に収益を確保出来る体制となりましたが、検索エンジンのアルゴリズムの変動等、SEOを取り巻く環境の変化を受け、新たなサービスの構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同四半期比86.3%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生の可能性や、東海地震の発生率予想の発表等にもありますとおり、地震による地殻変動によって地下水の水圧の変化から水質の変化等が生じる可能性があり、新規顧客獲得の取り止めに決定し、獲得コストが発生しなかったことから販売管理費が圧縮されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億94百万円（前年同四半期比471.2%増）、営業利益4百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、平成24年5月に大幅な収益化の見通しが立たないことから、コスメティクス販売事業の事業撤退を判断いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同四半期比68.0%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億41百万円増加し、投資活動により46百万円減少し、財務活動により1億21百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億73百万円の増加となり、当第2四半期末残高は14億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億41百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額5億42百万円、税金等調整前四半期純利益2億53百万円、たな卸資産の減少額1億85百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額4億98百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同四半期は20百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、貸付けによる支出20百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同四半期は1億5百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額43百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,976		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,972	-	527,753	-	487,355

(注)平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上 岳史	東京都港区	8,120	26.22
吉岡 伸一郎	東京都港区	8,120	26.22
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂1丁目15-3	1,716	5.54
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,371	4.43
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,300	4.20
アルファグループ役員持株会	東京都渋谷区東1丁目26-20	685	2.21
ホートゥンラム	東京都大田区	567	1.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	423	1.37
アルファグループ従業員持株会	東京都渋谷区東1丁目26-20	274	0.88
岸 詳一	名古屋市昭和区	238	0.77
計	-	22,814	73.66

(注) 上記のほか、自己株式が1,425株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,972		
総株主の議決権		29,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425		1,425	4.60
計		1,425		1,425	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,930	1,465,363
受取手形及び売掛金	1,739,314	1,196,549
商品及び製品	882,715	690,286
その他	536,196	568,785
貸倒引当金	10,152	6,783
流動資産合計	4,340,004	3,914,201
固定資産		
有形固定資産	203,844	161,369
無形固定資産		
のれん	485,112	409,761
その他	4,023	26,075
無形固定資産合計	489,135	435,836
投資その他の資産		
差入保証金	663,947	679,653
その他	212,469	236,562
貸倒引当金	36,094	36,002
投資その他の資産合計	840,322	880,212
固定資産合計	1,533,302	1,477,418
資産合計	5,873,307	5,391,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,328	1,156,491
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,296	157,332
未払法人税等	77,421	106,174
その他	461,704	415,209
流動負債合計	2,851,750	2,335,207
固定負債		
長期借入金	260,157	184,232
その他	72,709	71,981
固定負債合計	332,866	256,213
負債合計	3,184,616	2,591,420

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,924,520	2,034,412
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,688,865	2,798,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	1,441
その他の包括利益累計額合計	175	1,441
純資産合計	2,688,690	2,800,199
負債純資産合計	5,873,307	5,391,619

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,558,351	10,884,843
売上原価	9,338,173	9,531,408
売上総利益	1,220,177	1,353,435
販売費及び一般管理費	1,044,612	1,104,972
営業利益	175,565	248,462
営業外収益		
受取利息	2,262	1,858
受取手数料	1,759	2,456
助成金収入	2,131	-
その他	963	1,590
営業外収益合計	7,116	5,905
営業外費用		
支払利息	3,809	5,111
その他	34	120
営業外費用合計	3,844	5,231
経常利益	178,837	249,136
特別利益		
事業譲渡益	22,278	-
受取和解金	-	14,422
その他	-	771
特別利益合計	22,278	15,194
特別損失		
固定資産売却損	-	3,831
固定資産除却損	6,873	7,425
減損損失	3,947	-
特別損失合計	10,821	11,256
税金等調整前四半期純利益	190,293	253,074
法人税、住民税及び事業税	86,573	104,778
法人税等調整額	12,003	5,917
法人税等合計	98,577	98,861
少数株主損益調整前四半期純利益	91,716	154,212
少数株主損失()	1,000	-
四半期純利益	92,716	154,212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,716	154,212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	468	1,616
その他の包括利益合計	468	1,616
四半期包括利益	92,184	155,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,184	155,829
少数株主に係る四半期包括利益	1,000	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,293	253,074
減価償却費	13,113	38,939
のれん償却額	83,044	67,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	3,460
受取利息及び受取配当金	2,262	1,858
支払利息	3,809	5,111
固定資産売却損益(は益)	-	3,831
固定資産除却損	6,873	7,425
事業譲渡損益(は益)	22,278	-
和解金	-	14,422
売上債権の増減額(は増加)	96,366	542,765
たな卸資産の増減額(は増加)	119,871	185,240
仕入債務の増減額(は減少)	35,800	498,836
未払金の増減額(は減少)	18,010	93,247
その他	36,602	15,534
小計	194,373	507,889
利息及び配当金の受取額	2,596	1,028
利息の支払額	4,083	5,061
保険金の受取額	-	7,626
和解金の受取額	819	3,019
法人税等の支払額	155,703	76,523
法人税等の還付額	-	3,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,001	441,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,539	21,996
有形固定資産の売却による収入	2	4,378
無形固定資産の取得による支出	459	16,445
事業譲受による支出	80,000	-
事業譲渡による収入	11,500	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	828	1,366
貸付けによる支出	-	20,000
差入保証金の差入による支出	-	2,283
差入保証金の回収による収入	-	7,297
その他	1,287	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,380	46,535

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	75,889
配当金の支払額	44,104	43,878
少数株主からの払込みによる収入	1,000	-
リース債務の返済による支出	1,556	2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,339	121,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,960	273,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,159	1,191,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,119	1,465,363

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	301,540千円	298,136千円
販売促進費	214,725	-

(注)販売促進費は当第2四半期連結累計期間においては、販売管理費に対する割合が100分の20未満であるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,027,119千円	1,465,363千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000	-
現金及び現金同等物	1,127,119	1,465,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,467,571	3,008,036	34,288	34,032	14,420	10,558,351	-	10,558,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	1,414	-	-	36	1,769	(1,769)	-
計	7,467,890	3,009,451	34,288	34,032	14,456	10,560,120	(1,769)	10,558,351
セグメント利益 又は損失()	145,015	52,397	13,007	25,855	8,999	175,565	-	175,565

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水宅配事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては80,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,526,845	3,100,343	58,620	194,407	4,626	10,884,843	-	10,884,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	1,795	5,245	-	-	7,328	(7,328)	-
計	7,527,133	3,102,138	63,865	194,407	4,626	10,892,172	(7,328)	10,884,843
セグメント利益 又は損失()	150,200	83,536	9,957	4,791	23	248,462	-	248,462

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,137円93銭	5,219円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,716	154,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,716	154,212
普通株式の期中平均株式数(株)	29,547	29,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,137円18銭	5,215円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

アルファグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。